

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2023年3月7日まで（2016年12月7日設定）
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
主要運用対象	ベビー ファンド 次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド 米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビー ファンド 株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド 株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

次世代米国代表株ファンド  
(為替ヘッジあり)

愛称：メジャー・リーダー（ヘッジあり）



第12期（決算日：2019年12月9日）

第13期（決算日：2020年3月9日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）」は、去る3月9日に第13期の決算を行いましたので、法令に基づいて第12期～第13期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

# ファンドマネージャーのコメント

当成期の運用で主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

## (投資環境についての考え方)

当成期首においては、米中貿易摩擦を巡り不透明感が払拭されておらず、世界経済の先行きへの不安が投資家心理の重石となっていました。しかしながら、米国の景気と企業業績については頗著な落ち込みはみられず、堅調な個人消費に支えられ、巡航速度の成長を遂げており、また主要国の中央銀行が総じて金融緩和的な姿勢を強めていることも市況の下支え要因になると判断しました。市況は上昇基調となり、2020年1月には米中貿易協議の第1段階合意を好感し、更なる上昇となりましたが、2019年10月以降の株式市況の上昇ペースが速かったこともあり、この水準から上値をめざすには更なる好材料が必要と考えるに至りました。その後は、市況はレンジ内で動くとの想定の下、銘柄のローテーションを弾力的に行う運用に努めました。しかしながら当成期末にかけては、新型肺炎の感染拡大による世界的な景気減速懸念から市況が大きく調整するという想定外の展開となりました。

## (ポートフォリオの構築についての考え方)

当ファンドは、米国の株式を実質的な主要投資

対象とし、値上がり益の獲得をめざし、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療機器などの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。当成期は、引き続き変化が大きかった市況動向に対応し、適宜銘柄の見直しを行った結果、当成期首と当成期末を比較しますと、7銘柄が入れ替わっています。5G普及の恩恵を受けると思われる情報技術業種の「QUALCOMM INC」や保有するコンテンツの価値が見直されつつあるコミュニケーション・サービス業種の「WALT DISNEY CO/THE」などの組み入れを行いました。

また為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

このような運用を行いましたが、株式市況の下落ならびに「BOEING CO/THE」、「WALT DISNEY CO/THE」等の組入銘柄の値下がりにより、基準価額は当成期首に比べ4.1%の下落となりました。



株式運用部

ファンドマネージャー

西 直人 長田 直樹 安井 陽一郎

村山 信明

加藤 明

森 俊典

## 本資料の表記にあたって

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額				(参考指數) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ヘッジ、 円換算ベース)	株式組入比率	株式先物比率	純資産額 百万円
	税分	込配 み金	期騰 落	中率				
4期(2017年12月7日)	円 10,001	円 869	% 8.7	12,364	% 10.4	% 93.7	% —	百万円 454
5期(2018年3月7日)	10,000	403	4.0	12,679	2.5	89.7	—	1,672
6期(2018年6月7日)	10,000	217	2.2	12,761	0.6	96.4	—	1,979
7期(2018年9月7日)	10,000	187	1.9	13,116	2.8	92.2	—	2,224
8期(2018年12月7日)	9,133	0	△8.7	12,536	△4.4	94.9	—	2,115
9期(2019年3月7日)	9,305	0	1.9	12,832	2.4	97.6	—	2,101
10期(2019年6月7日)	9,327	0	0.2	12,799	△0.3	96.2	—	1,949
11期(2019年9月9日)	9,740	0	4.4	13,254	3.6	93.2	—	1,973
12期(2019年12月9日)	10,000	87	3.6	13,799	4.1	91.9	—	1,910
13期(2020年3月9日)	9,263	0	△7.4	12,659	△8.3	93.7	—	1,747

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指數を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指標化したものです。日本では、「ダウ平均」、「N Y (ニューヨーク) ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ、円換算ベース）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指數は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	( 参 考 指 数 )		株 式 株組入比率	株式先物比率
			騰 落 率	(ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ヘッジ、円換算ベース))		
第12期	(期 首) 2019年9月9日	円 9,740	% —	13,254	% —	% 93.2
	9月末	9,652	△0.9	13,246	△0.1	96.7
	10月末	9,828	0.9	13,406	1.1	96.6
	11月末	10,181	4.5	13,873	4.7	96.3
	(期 末) 2019年12月9日	10,087	3.6	13,799	4.1	91.9
第13期	(期 首) 2019年12月9日	10,000	—	13,799	—	91.9
	12月末	10,175	1.8	14,086	2.1	96.8
	2020年1月末	10,336	3.4	14,163	2.6	96.6
	2月末	9,270	△7.3	12,622	△8.5	96.0
	(期 末) 2020年3月9日	9,263	△7.4	12,659	△8.3	93.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

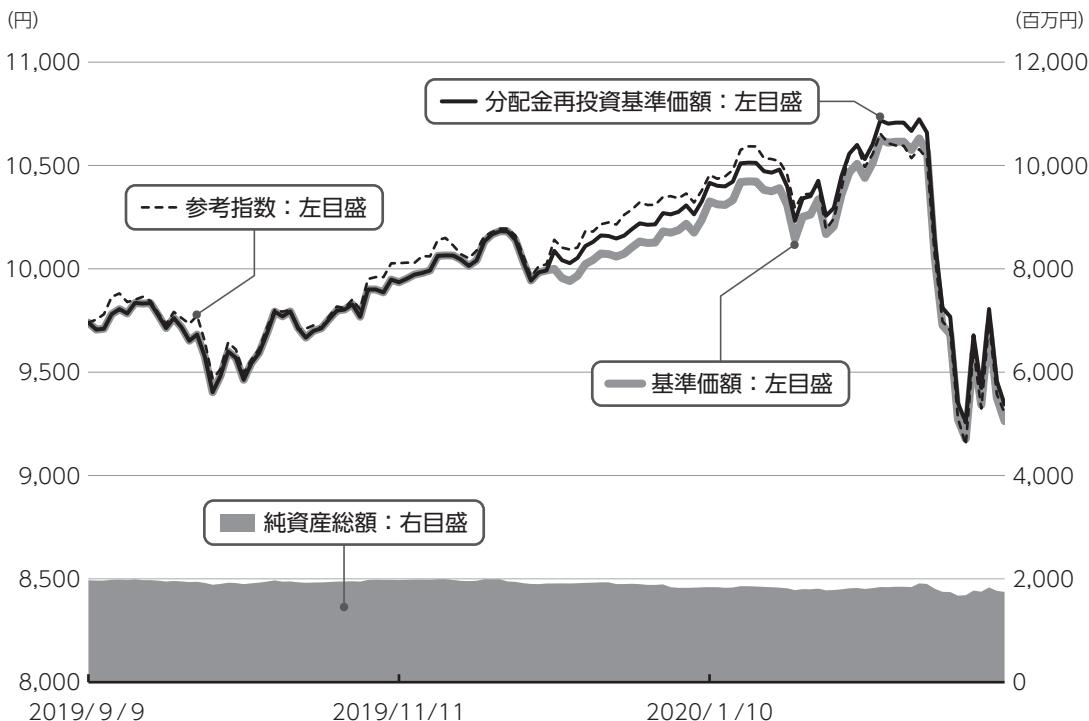
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第12期～第13期：2019年9月10日～2020年3月9日

## 〉当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第 12 期 首	9,740円
第 13 期 末	9,263円
既払分配金	87円
騰 落 率	-4.1%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は当造成期首に比べ4.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

## 》基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

組入銘柄（APPLE INCなど）の値上がりが基準価額の上昇要因となりました。

### 下落要因

米国株式市況全体が下落したことや組入銘柄（BOEING CO/THEなど）の値下がりが基準価額の下落要因となりました。

第12期～第13期：2019年9月10日～2020年3月9日

## 》投資環境について

### ▶ 米国株式市況

#### 米国株式市況は下落しました。

当分成期首より市況は米国の景気と企業業績に顕著な落ち込みがみられないことを好し、上昇基調にて推移しました。世界経済の先行きへの不透明感についても、主要国の中銀が総じて金融緩和的な姿勢を強めていることにより下支えされるとの見通しが広がり、市況の後押しとなりました。懸念材料であった米中

貿易摩擦についても、一定の進展を見せたことが好材料視され、実際に2020年1月に入り第1段階合意が成立すると市況はこれを好感し続伸することとなりました。しかしながら2月中旬以降は、新型肺炎の感染拡大がグローバル経済に与える影響に対する不透明感が急速に台頭し、当分成期末にかけて市況は大幅調整となりました。

## 》当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）

次世代米国代表株マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行うとともに、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかりました。

### ▶ 次世代米国代表株マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。

主として米国の強みであるインターネッ

ト、バイオ、医療機器などの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目し、同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。

基本的には、景気が堅調に推移する環境下において、業績拡大余地の大きい銘柄に着目しましたが、2020年1月以降は、当分成期首からの市況の上昇ペースが速かったことなどから、上値、下値ともに限定的なレンジ内の動きを想定し、銘柄のローテーションを弾力的に行うよう努めました。

株価水準面での割安感にも留意し、銘柄

選定を行いました。

適宜銘柄の見直しを行った結果、当成期首と当成期末では、7銘柄が入れ替わりました。

また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

株価が上昇し、やや割高感が高まった「LAMB WESTON HOLDNIGS INC」や収益拡大余地が限定的と判断した

「VERIZON COMMUNICATIONS INC」などの売却を行う一方で、5G普及の恩恵を受けると思われる情報技術業種の「QUALCOMM INC」や保有するコンテンツの価値が見直されつつあるコミュニケーション・サービス業種の「WALT DISNEY CO/THE」、さらには強いブランド力を維持する「NIKE INC -CL B」などを組み入れました。

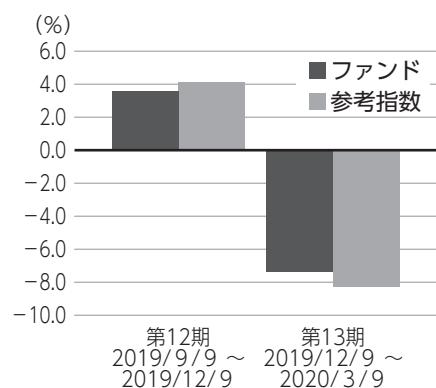
第12期～第13期：2019/9/10～2020/3/9

### 〉当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ、円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 》分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第12期 2019年9月10日～2019年12月9日	第13期 2019年12月10日～2020年3月9日
当期分配金（対基準価額比率）	87 (0.862%)	- (-%)
当期の収益	36	—
当期の収益以外	50	—
翌期繰越分配対象額	184	186

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

# 今後の運用方針

(作成対象期間末での見解です。)

## ▶ 次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）

マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

## ▶ 次世代米国代表株マザーファンド

大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネットやバイオ、医療機器などの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。

過去数十年の米国株式市況上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると思われます。

新型肺炎の感染拡大がグローバル経済に与える影響に関して不透明感が台頭、市況は下落基調となっています。今後も、市況は感染拡大が景気や企業業績に与える影響を織り込みしていく動きとなると考えられますが、一方で、主要国の中銀銀行が、景気の落ち込みを防ぐため、総じてより緩和的な金融政策へと舵を切っていることは、市況の一定の下支え要因になると思われます。米国の景気と企業業績については、予断は許されないものの、一部企業の業績を除いては顕著な落ち込みは今のところみられていません。米国景気が堅調な個人消費に支えられ、巡航速度の成長を遂げていることと考え合わせると、現行水準からの下値自体は限定的と予想され、戻りを試す展開も期待されます。

2019年9月10日～2020年3月9日

## 〉1万口当たりの費用明細

項目	第12期～第13期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a)信託報酬	79	0.791	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×(作成期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(38)	(0.382)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(38)	(0.382)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	14	0.136	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(14)	(0.136)	
(c)有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(d)その他費用	1	0.009	(d)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他の)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	94	0.937	

作成期中の平均基準価額は、9,992円です。

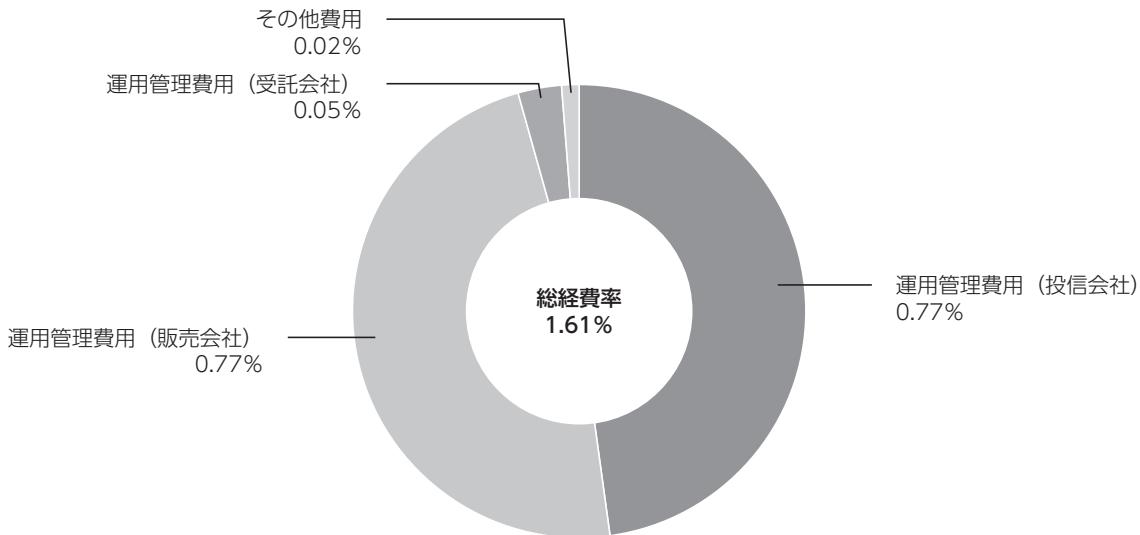
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.61%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年9月10日～2020年3月9日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第12期～第13期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
次世代米国代表株マザーファンド	千口 205,461	千円 452,640	千口 265,506	千円 607,030

## ○株式売買比率

(2019年9月10日～2020年3月9日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第12期～第13期	
	次世代米国代表株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額		56,338,465千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		42,949,108千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年9月10日～2020年3月9日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）&gt;

区 分	第12期～第13期					
	買付額等 A	うち利害関係 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 9,403	百万円 1,926	% 20.5	百万円 9,168	百万円 1,921	% 21.0

## &lt;次世代米国代表株マザーファンド&gt;

区分	第12期～第13期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 4,060	百万円 415	% 10.2	百万円 11,046	百万円 4,060	% 36.8

平均保有割合 4.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2020年3月9日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第11期末		第13期末	
	口数	千口	口数	評価額
次世代米国代表株マザーファンド		901,590	841,545	千円 1,674,927

## ○投資信託財産の構成

(2020年3月9日現在)

項目	第13期末	
	評価額	比率
次世代米国代表株マザーファンド	千円 1,674,927	% 95.4
コール・ローン等、その他	80,324	4.6
投資信託財産総額	1,755,251	100.0

(注) 次世代米国代表株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(36,236,957千円)の投資信託財産総額(39,097,679千円)に対する比率は92.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=102.01円		
------------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第12期末		第13期末	
	2019年12月9日現在		2020年3月9日現在	
(A) 資産		円		円
コール・ローン等	3,701,964,185		3,378,045,265	
次世代米国代表株マザーファンド(評価額)	35,421,364		19,650,181	
未収入金	1,810,422,646		1,674,927,431	
(B) 負債				
未払金	1,856,120,175		1,683,467,653	
未払収益分配金	1,791,019,062		1,631,005,212	
未払解約金	1,761,861,934		1,622,794,182	—
未払信託報酬	16,624,937			
未払利息	4,802,422		900,000	
その他未払費用	7,712,241		7,294,427	
(C) 純資産総額(A-B)	7		30	
元本	17,521		16,573	
次期繰越損益金	1,910,945,123		1,747,040,053	
(D) 受益権総口数	1,910,912,386口		1,885,996,235口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円		△ 138,956,182	
			1,885,996,235口	
			9,263円	

## ○損益の状況

項 目	第12期		第13期	
	2019年9月10日～ 2019年12月9日		2019年12月10日～ 2020年3月9日	
(A) 配当等収益		円		円
受取利息	△ 4,147		△ 2,316	
支払利息	122		14	
(B) 有価証券売買損益	△ 4,269		△ 2,330	
売買益	72,455,370		△131,846,619	
売買損	128,244,194		133,593,611	
(C) 信託報酬等	△ 55,788,824		△265,440,230	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 7,735,702		△ 7,311,000	
(E) 前期繰越損益金	64,715,521		△139,159,935	
(F) 追加信託差損益金	△ 18,461,414		25,237,253	
(配当等相当額)	△ 29,596,433		△ 25,033,500	
(売買損益相当額)	( 5,585,154)		( 9,651,404)	
(G) 計(D+E+F)	(△ 35,181,587)		(△ 34,684,904)	
(H) 収益分配金	16,657,674		△138,956,182	
次期繰越損益金(G+H)	△ 16,624,937		0	
追加信託差損益金	32,737		△138,956,182	
(配当等相当額)	△ 29,596,433		△ 25,033,500	
(売買損益相当額)	( 5,720,769)		( 9,924,846)	
分配準備積立金	(△ 35,317,202)		(△ 34,958,346)	
繰越損益金	29,629,170		25,237,253	
	—		△139,159,935	

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換算によるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 2,026,583,096円  
 作成期中追加設定元本額 366,779,942円  
 作成期中一部解約元本額 507,366,803円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9263円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は138,956,182円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年9月10日～ 2019年12月9日	2019年12月10日～ 2020年3月9日
費用控除後の配当等収益額	7,034,527円	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	21,021,049円	—円
収益調整金額	5,720,769円	9,924,846円
分配準備積立金額	18,198,531円	25,237,253円
当ファンドの分配対象収益額	51,974,876円	35,162,099円
1万口当たり収益分配対象額	271円	186円
1万口当たり分配金額	87円	—円
収益分配金額	16,624,937円	—円

## ○分配金のお知らせ

	第12期	第13期
1万口当たり分配金（税込み）	87円	0円

- ◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
  - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
  - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
  - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
  - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
  - ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\* 三井UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせくださいか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

# 次世代米国代表株マザーファンド

## 《第14期》決算日2020年3月9日

[計算期間：2019年9月10日～2020年3月9日]

「次世代米国代表株マザーファンド」は、3月9日に第14期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。株式への投資にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(参考指數) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰落	中率			
10期(2018年3月7日)	円 19,591	% 12.1		% 10.4	% 98.8	% 41,283
11期(2018年9月7日)	21,753	11.0	16,686	9.3	98.1	— 44,708
12期(2019年3月7日)	20,862	△ 4.1	18,238	△ 0.2	98.4	— 48,004
13期(2019年9月9日)	21,380	2.5	18,201	△ 0.0	95.5	— 45,961
14期(2020年3月9日)	19,903	△ 6.9	18,195	△ 7.9	97.7	— 36,538

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指數を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したもので、日本では、「ダウ平均」、「NY（ニューヨーク）ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものであります。

(注) 外国の指標は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参考指數)		株組入比率	株先物比率
		ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)	騰落率		
(期首) 2019年9月9日	円 21,380	% —	18,195	% —	% 95.5
9月末	21,425	0.2	18,376	1.0	97.1
10月末	22,071	3.2	18,792	3.3	97.1
11月末	23,074	7.9	19,590	7.7	96.7
12月末	23,348	9.2	19,924	9.5	97.4
2020年1月末	23,694	10.8	19,982	9.8	97.0
2月末	21,339	△ 0.2	17,901	△1.6	96.6
(期末) 2020年3月9日	19,903	△ 6.9	16,751	△7.9	97.7

(注) 謄落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

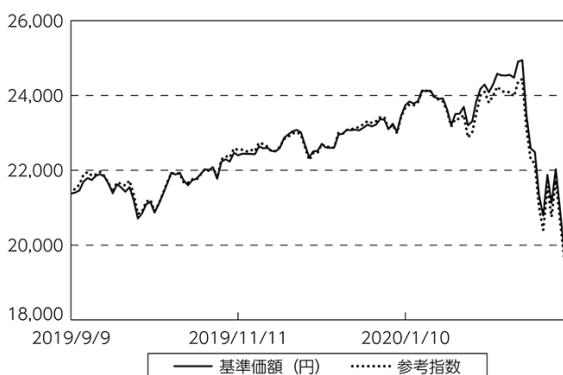
## ○運用経過

### ●当期中の基準価額等の推移について

#### ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.9%の下落となりました。

### 基準価額等の推移



(注) 参考指數は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指  
数化しています。

### ●基準価額の主な変動要因

#### (上昇要因)

組入銘柄 (APPLE INC など) の値上がりが基準  
価額の上昇要因となりました。

#### (下落要因)

米国株式市況全体が下落したことや組入銘柄  
(BOEING CO/THE など) の値下がり、為替市況が円  
高・米ドル安となったことが基準価額の下落要因  
となりました。

### ●投資環境について

#### ◎米国株式市況

- ・米国株式市況は下落しました。
- ・期首より市況は米国の景気と企業業績に顕著な  
落ち込みがみられないことを好感し、上昇基調  
にて推移しました。世界経済の先行きへの不透  
明感についても、主要国の中銀が総じて金  
融緩和的な姿勢を強めていることにより下支え  
されるとの見通しが広がり、市況の後押しとな  
りました。懸念材料であった米中貿易摩擦につ  
いても、一定の進展を見せたことが好材料視さ  
れ、実際に2020年1月に入り第1段階合意が成  
立すると市況はこれを好感し続伸することとな

りました。しかしながら2月中旬以降は、新型肺炎の感染拡大がグローバル経済に与える影響に対する不透明感が急速に台頭し、期末にかけて市況は大幅調整となりました。

## ◎為替市況

- ・期首に比べ、対米ドルで4.6%の円高・米ドル安となりました。特に期末にかけ、新型肺炎感染拡大を背景にリスク回避傾向が高まり、円高が急速に進展しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。
- ・主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療機器などの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目し、同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
- ・基本的には、景気が堅調に推移する環境下において、業績拡大余地の大きい銘柄に着目しましたが、2020年1月以降は、期首からの市況の上昇ペースが速かったことなどから、上値、下値ともに限定的なレンジ内の動きを想定し、銘柄のローテーションを弾力的に行うよう努めました。
- ・株価水準面での割安感にも留意し、銘柄選定を行いました。
- ・適宜銘柄の見直しを行った結果、期首と期末では、7銘柄が入れ替わりました。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。
- ・株価が上昇し、やや割高感が高まった「LAMB WESTON HOLDINGS INC」や収益拡大余地が限定的

と判断した「VERIZON COMMUNICATIONS INC」などの売却を行う一方で、5G普及の恩恵を受けると思われる情報技術業種の「QUALCOMM INC」や保有するコンテンツの価値が見直されつつあるコミュニケーション・サービス業種の「WALT DISNEY CO/THE」、さらには強いブランド力を維持する「NIKE INC -CL B」などを組み入れました。

## ○今後の運用方針

- ・大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネットやバイオ、医療機器などの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。
- ・過去数十年の米国株式市況上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると思われます。
- ・新型肺炎の感染拡大がグローバル経済に与える影響に関して不透明感が台頭、市況は下落基調となっています。今後も、市況は感染拡大が景気や企業業績に与える影響を織り込みしていく動きとなると考えられますが、一方で、主要国の中央銀行が、景気の落ち込みを防ぐため、総じてより緩和的な金融政策へと舵を切っていることは、市況の一定の下支え要因になると思われます。米国の景気と企業業績については、予断は許されないものの、一部企業の業績を除いては顕著な落ち込みは今のところみられていません。米国景気が堅調な個人消費に支えられ、巡航速度の成長を遂げていることと考え合わせますと、現行水準からの下値自体は限定的と予想され、戻りを試す展開も期待されます。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2019年9月10日～2020年3月9日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 31 (31)	% 0.136 (0.136)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用)	1 (1)	0.006 (0.006)	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合計	32	0.143	
期中の平均基準価額は、22,637円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2019年9月10日～2020年3月9日)

## 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 19,334	千アメリカドル 233,524	百株 22,035	千アメリカドル 285,248

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2019年9月10日～2020年3月9日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	56,396,887千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	42,949,108千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年9月10日～2020年3月9日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 4,060	百万円 415	% 10.2	百万円 11,046	百万円 4,060	% 36.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2020年3月9日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円
AMERICAN EXPRESS CO	1,502	1,532	16,582	1,691,567	各種金融
BOEING CO/THE	954	1,005	26,371	2,690,184	資本財
VERIZON COMMUNICATIONS INC	2,499	—	—	—	電気通信サービス
CATERPILLAR INC	1,633	1,287	15,625	1,593,953	資本財
COCA-COLA CO/THE	1,187	1,238	6,841	697,869	食品・飲料・タバコ
CHEVRON CORP	1,342	1,231	11,736	1,197,197	エネルギー
CME GROUP INC	—	500	10,813	1,103,034	各種金融
WALT DISNEY CO/THE	—	1,232	14,201	1,448,670	メディア・娯楽
DR HORTON INC	2,344	—	—	—	耐久消費財・アパレル
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,096	—	—	—	各種金融
MCDONALD'S CORP	1,293	945	18,804	1,918,216	消費者サービス
S&P GLOBAL INC	—	315	8,538	871,001	各種金融
MERCK & CO. INC.	1,057	1,145	9,411	960,107	医薬・バイオテクノロジー・ライフケイエンス
3M CO	1,090	—	—	—	資本財
BANK OF AMERICA CORP	4,086	5,250	13,497	1,376,905	銀行
SYSCO CORP	—	1,406	9,413	960,319	食品・生活必需品小売
UNITED TECHNOLOGIES CORP	—	1,179	14,911	1,521,172	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	1,042	936	26,578	2,711,298	ヘルスケア機器・サービス
VULCAN MATERIALS CO	319	300	3,823	390,004	素材
WALMART INC	1,055	830	9,730	992,566	食品・生活必需品小売
CADECNE DESIGN SYS INC	449	1,295	8,382	855,102	ソフトウェア・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	190	152	4,742	483,828	食品・生活必需品小売
NIKE INC -CL B	—	1,628	14,387	1,467,694	耐久消費財・アパレル
MICROSOFT CORP	1,497	983	15,893	1,621,326	ソフトウェア・サービス
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	188	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC	146	125	6,939	707,872	ヘルスケア機器・サービス
INTUIT INC	136	183	5,054	515,568	ソフトウェア・サービス
QUALCOMM INC	—	1,105	8,560	873,249	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	84	78	14,838	1,513,625	小売
APPLE INC	1,018	738	21,339	2,176,829	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSTAR GROUP INC	138	53	3,748	382,371	商業・専門サービス
MSCI INC	403	—	—	—	各種金融
VISA INC-CLASS A SHARES	1,439	1,045	19,265	1,965,285	ソフトウェア・サービス
FACEBOOK INC-CLASS A	334	78	1,424	145,345	メディア・娯楽
DIAMONDBACK ENERGY INC	461	242	1,176	120,065	エネルギー
LAMB WESTON HOLDINGS INC	1,792	—	—	—	食品・飲料・タバコ
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	467	504	7,382	753,094	ヘルスケア機器・サービス
合計	株数	・ 金額	31,246	28,545	350,017
	銘柄数	<比率>	30	30	<97.7%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の&lt;&gt;内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2020年3月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 35,705,330	% 91.3
コール・ローン等、その他	3,392,349	8.7
投資信託財産総額	39,097,679	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（36,236,957千円）の投資信託財産総額（39,097,679千円）に対する比率は92.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信買賣相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=102.01円		
-----------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月9日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 39,097,679,843
コール・ローン等	1,700,253,824
株式(評価額)	35,705,330,747
未収入金	1,627,723,327
未収配当金	64,371,945
(B) 負債	2,559,362,662
未払金	2,133,361,540
未払解約金	426,000,000
未払利息	1,122
(C) 純資産総額(A-B)	36,538,317,181
元本	18,357,894,861
次期繰越損益金	18,180,422,320
(D) 受益権総口数	18,357,894,861口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,903円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 21,497,721,553円  
 期中追加設定元本額 2,138,533,239円  
 期中一部解約元本額 5,278,359,931円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1,9903円です。

## ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

次世代米国代表株ファンド	16,172,127,070円
次世代米国代表株ファンド(FOF's用)(適格機関投資家限定)	1,236,096,183円
次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)	841,545,210円
外国株式アクティイブファンドセレクション(ラップ専用)	108,126,398円
合計	18,357,894,861円

## ○損益の状況 (2019年9月10日～2020年3月9日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 337,091,734
受取配当金	334,256,958
受取利息	2,921,401
支払利息	△ 86,625
(B) 有価証券売買損益	△ 2,498,174,543
売買益	3,094,451,523
売買損	△ 5,592,626,066
(C) 保管費用等	△ 2,861,993
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,163,944,802
(E) 前期繰越損益金	24,463,930,430
(F) 追加信託差損益金	2,602,206,761
(G) 解約差損益金	△ 6,721,770,069
(H) 計(D+E+F+G)	18,180,422,320
次期繰越損益金(H)	18,180,422,320

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。